

平成30年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 障害者支援課
 担当名: 総務・市町村支援担当
 内線: 3319 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業
B40	市町村地域生活支援事業費			一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	市町村地域生活支援事業費
事業期間	平成18年度～	根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)第94条(必須)		宣言項目			
					分野施策	030730 障害者の自立・生活支援		
1 事業概要			5 事業説明					
市町村が地域の実情に応じて行うコミュニケーション支援や移動支援等の事業に要する経費の一部を補助する。			(1) 事業内容 障害者が地域で自立した生活ができるよう、地域の実情や障害者の状態に応じて市町村が実施するコミュニケーション支援や移動支援等の事業に要する経費の一部を補助する。					
(1) 市町村地域生活支援事業 △145,560千円			(2) 事業計画 市町村において下記の事業を実施することにより、障害者等の地域生活を支援する。 ア 理解促進研修・啓発事業 イ 自発的活動支援事業 ウ 相談支援事業 エ 成年後見制度利用支援事業 オ 成年後見制度法人後見支援事業 カ 意思疎通支援事業 キ 日常生活用具給付等事業 ク 手話奉仕員養成研修事業 ケ 移動支援事業 コ 地域活動支援センター機能強化事業 サ 障害支援区分認定等事務 シ その他、地域の実情に応じて行う事業					
2 事業主体及び負担区分 事業主体: 市町村 負担区分: 国1/2 (県1/4) 市町村1/4			(3) 事業効果 地域の実情に応じて市町村の判断で事業を実施することにより、効率的・効果的なサービス提供が可能となる。					
3 地方財政措置の状況 交付税単位費用 第四節 厚生労働費 第二款 社会福祉費 4 障害者自立支援費			(4) その他 なし (5) 補正予算の概要 市町村に対する国庫補助金の交付決定の減額に伴う予算額の減額 △145,560千円					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 事業に係る人件費 本庁 9,500×2人=19,000千円								
予算額			財 源 内 訳				一般財源	補正後の 予算額
決定額	△145,560						△145,560	1,030,315
現計額	1,175,875						1,175,875	